

平成24年度 決算に対する各会派の意見表明 (各会派からの原稿どおり掲載しています。)

品川区議会自民党

品川区議会自民党は、平成24年度品川区一般会計、同国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の歳入歳出決算の全てを認定いたします。

平成24年度、最重点課題に位置づけられた防災対策では、品川区地域防災計画の改訂、わが家の防災ハンドブック(改訂版)の作成と全戸配布をはじめ情報伝達機能の強化では、防災ラジオのあつ旋と一部助成、津波・高潮対策では、津波自主避難マップ作成マニュアルの整備、避難所の整備では、スタンドパイプの配備、避難所に接続する下水道管の耐震化、不燃化・耐震化の促進では、木密地域不燃化10年プロジェクトとの連携、防災広場等の整備、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進事業の拡充などの取り組みに理解できます。又、緊急経済対策、総合的な待機児童対策、高齢期の住まいと安全安心、三つの緊急プロジェクトにつきましても着実に推進されてきました。その結果、普通会計の実質収支は、約31億円の黒字、経常収支比率は、77・2%、人件費比率、19・5%の健全財政を維持し高く評価いたします。品川区を取り巻く様々な諸課題に対応するべく積極的な施策の展開と教育改革プラン21における学力向上と道徳の心をより一層強くして、誇りある品川、誇りある東京、誇りある日本構築を望み、意見表明いたします。

品川区議会公明党

品川区議会公明党は、平成24年度品川区一般会計および各特別会計の歳入歳出決算について認定いたします。

平成24年度は東日本大震災の発災から2年目を迎え、最重点課題として「防災対策の強化と災害に強いまちづくり」を進め、緊急経済対策、総合的な待機児童対策、高齢期の住まいと安全安心対策も継続して実施してきました。また、いじめの再発防止のための取り組みを強化してきました。

決算については、一般会計の実質収支は30億5千200万円余、単年度収支も6千400万円余で黒字となり、経常収支比率は77・2%、人件費比率19・5%といずれも適正を保ち、財政健全化判断比率も良好で、引き続き健全財政を維持しています。さて、悲願だった2020年東京オリンピック・パラリンピックの招致に成功し、経済回復が期待される反面、社会保障と税の一体改革など、区財政への影響も検討しなければなりません。引き続き健全財政を堅持し、改訂が進められている長期基本計画の遂行と区民生活向上の施策の充実に要望します。本決算特別委員会にて我が党の議員が提案、要望した、防災・防犯対策、中小企業支援、子育て支援、高齢者・障がい者福祉、環境、経済、人権などに対する意見を、来年度の予算編成を初め、区の各事業に十分に反映されますよう要望して意見表明と致します。

民主・改革ネット

民主・改革ネットは、平成24年度品川区一般会計および同国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の歳入歳出すべてを認定いたします。

区内経済はまだまだ厳しさを感じる中でも本区においては、実質収支額が約30億円で引き続き黒字を維持しており、本区の堅実な財政運営を高く評価します。

来々4月の税制改正による消費税率引上げで経済動向は不透明であります。近年増えている水害等の自然災害に対する整備や木造密集地域の解消等、総合的な防災対策、高齢者や障がい者を支えるための施設やサービスの充実、ワクチン接種助成、保育園の待機児童解消や在宅における子育て支援、中小企業対策、持続可能なエネルギー対策、水辺の有効利用、いじめ防止対策など、多くの課題にスピーディーに施策を実行することが必要です。また施策の情報が、障がい者を含め必要とする区民に確実に届くよう、広報や説明のあり方について一層の工夫を求めます。本決算特別委員会における我が会派の指摘や提案が次年度予算のみならず今後の本区の施策に反映されるよう強く要望するとともに、7年後の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、安心安全、誰もが住みやすいまちづくりの総合的な推進を要望し、民主・改革ネットの意見表明いたします。

みんな・無所属品川

みんな・無所属品川は平成24年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療と介護保険特別会計の各歳入・歳出決算を認定します。

平成24年度決算は収支が約30億円の黒字、この他に約700億円の基金を蓄積するなど、引き続き健全財政を維持し、国や多くの自治体が財政危機に瀕している中、区の堅実経営は高く評価できます。

さてユーロ加盟国の財政危機と日本の債務問題、そしてアメリカの債務不履行問題などの影響もあり世界経済は低迷しています。区内経済をみると、アベノミクスは急激な円安を生み、物価を高騰させるインフレ政策を誘導したため、大半の区民生活は厳しい暮らしを強いられています。そして区内産業は売上げ低迷が続く中、原材料が値上がりしても、企業間競争があるためその上昇分を販売価格に上乗せできず、厳しい経営状況にあり中小零細企業の廃業や倒産は止まりません。さらに医療、介護、子育ての予算は、年々上昇し、財政負担も増え続けますが、品川区は事業を見直すなどして、区民生活の支援や区民サービスの拡充に努めて頂きたい。また首都直下型大地震に備え、防災と減災対策をより拡充させると共に、学校の教員にゆとりを与え一人一人の子どもと向き合える時間を作ることを要望します。

日本共産党 品川区議団

一般会計・国保・後期高齢者医療・介護保険の各会計決算に反対します。

◆区の基金が69億円余。活用可能な土地が国有地2万7千㎡、学校跡地2ヶ所、区営住宅建替え4ヶ所など十分あることが明らかに。認可保育園や特養ホーム、障害者施設、区営住宅、公園など切実な区民要望にこたえるべきです。◆電気料値上げが商店街の負担にならないよう装飾灯補助金増額を。◆補助29号線の都のシミュレーションは、道路整備後も数百棟から千棟以上燃え広がる所が多く、防災の根拠となり得ないことが明らかに。補助29・28、放射2号線は中止し、防災は巨大道路ではなく、木造住宅耐震化助成増額、外壁耐火パネルの助成拡充、スタンドパイプやトイレが使えるよう上下水道の100%耐震化こそ急ぐべきです。◆国保料・介護保険料・後期高齢者医療保険料のトリプル値上げの年。格差と貧困を広げる負担増は認められません。新たな介護保険のサービスはすしや医療費窓口負担増はやめるべきです。◆いじめ自殺を繰り返さないために子ども生命最優先に具体的な事例から教訓を学び、生かす対策を求めます。教職員の多忙化解消、少人数学級、養護教諭の複数配置など条件整備を。学校選択制や小中一貫教育は住民参加による検証・見直しを求めます。◆区長は国に対し、原発ゼロ、消費税増税中止などを求め、区民の願いに応えるべきです。